

提出
順番

No.
5

平成28年 2月25日
午前・午後 4時25分

平成28年2月25日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

幕別町議会議員 野原恵子



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨
広がる格差、「子どもの貧困」対策を	<p>子どもの貧困は、社会全体の貧困問題そのものがベースにあります。厚生労働省の国民生活基礎調査の所得データからみても、可処分所得額の中央値の半分に満たない人が全体に占める割合で示す相対的貧困率は、1985年では12.0%、2012年では16.1%、子どもの貧困率は1985年では10.9%、2012年では16.3%と上昇し、格差が拡大しているのが明らかになっています。</p> <p>要因として、年金・医療など生活を支える社会保障の後退、雇用では労働者派遣法を改定し、人件費を削減するため派遣労働などを増やしたことによって、非正規雇用労働者の割合が4割に迫っています。当然賃金も低く国税庁の民間給与実態統計調査によると、非正規雇用労働者の35歳～54歳の男性の平均年収は222万円であり、同世帯の正規雇用の男性労働者の平均年収532万3000円の41.7%です。しかも男性の非正規雇用労働者の過半数となる51.9%が年収200万円以下です。</p> <p>女性の貧困も深刻です。厚生労働省労働力調査では、非正規労働者の割合が2012年では男性19.7%に対し女性は54.5%です。賃金を見ると200万円以下の給与所得は男性10%に対し女性は43.2%です。ひとり親では80%が母親で、働いていても収入が低いワーキングプアであり、貧困率は54%となっています。雇用の不安定・格差が貧困を広げています。</p>

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
	<p>親世代の貧困が子ども世代に連鎖させないために、社会全体の問題として対応していくことが必要であり、町としても対策が求められます。</p> <p>従い、次の点について伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 総務省の家計調査によると、可処分所得が落ち込んでいることが明らかになっているので、就学援助受給基準の引き上げを。 2 生活困窮世帯の子どもの学習支援を。 3 ひとり親への医療費の拡充を。 4 寡婦控除の対象とならない未婚の母子・父子家庭にも「みなし適用」とし、保育料や住宅使用料の軽減を。 5 生活保護を受けられる人が制度を活用できるよう捕捉率向上の手立てを。 6 若者・女性・高齢者・ひとり親など生活困窮者に対応する相談窓口の設置を。 7 子どもの貧困対策の推進に関する法律にともない、道は、北海道子どもの貧困対策を市町村や民間と連携していくとしているが町の対策は。